

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	施策	① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進
			施策の小項目名	〇みんなでグッジョブ運動の推進
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)			
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		25ヶ所協議会				
実施主体	県					各地域の産学官連携協議会等が効果的かつ継続的な取組みを行うための側面的支援を実施
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							地域連携プラットフォーム事業		
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	19,886	20,325	9,989	9,395	9,657	10,367	一括交付金(ソフト)	OR元年度：引き続き協議会活動の側面的支援を実施し、休止状態の5協議会への再活動の支援を行った。1協議会が再活動に向けて準備中である。 OR2年度：引き続き協議会活動の側面的支援を実施し、各協議会及び雇用担当部署職員を対象としたコーディネーター等の研修会を4地区で実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等支援数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	24ヶ所	22ヶ所	20ヶ所	20ヶ所	26ヶ所	25ヶ所	100.0%	9,657	順調	<p>各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修(年2回)・フォーラム(年1回)の開催、協議会が休止状態の市町村に出向き、再活動に向けての支援を行った。またホームページを開設し各協議会の活動の情報発信を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>進捗状況は概ね順調となっており、実績の内訳として宜野座村、恩納村及び北谷町に対し補助を行った。(3地区)また補助の交付を終了した協議会等に対し先進事例の紹介や研修会等を行った。(26地区)</p> <p>協議会活動の休止状態にある市町村が再活動に向けて準備の連絡会を実施した。(1地区)自走に向けての支援をした効果である。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・自走地区や補助継続地区の横の繋がりを、フォーラムやコーディネーター研修の実施により強化し、協議会のプラットフォーム化を推進することで長期的視点の元、県内若年者の失業率や早期離職率の改善に繋げる。 ・県内市町村の雇用部門と教育部門に積極的に働きかけ、産学官が連携した協議会新規設立を推進するとともに、休止状態にある協議会の再活動に向けて支援を実施する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各協議会に配置されているコーディネーター等のスキルアップのための研修会を沖縄本島で年2回開催し、53名の参加があった。また、各協議会及び地域の産学官関係者を対象としたフォーラムを年1回開催(参加者79名)したり、ホームページを開設することで各協議会の取組みや情報提供を行い、協議会間の連携に繋がった。 ・新たな協議会の設置はできなかったが、協議会活動の休止状態にある協議会が再活動に向けて準備のための連絡会を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも産学官が連携して行う人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、学校、家庭、企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務を協議会事務局が担うことによる負担等から、継続的な協議会の運営ができず、休止状態の協議会がある。

○外部環境の変化

・県内の雇用状況が改善されるなか、市町村の内部では他の新たな課題（子どもの貧困等）にマンパワーを振り分ける状態となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携体制を構築しやすい環境を整え、自主的な取組みが実施できる協議会を継続させることで、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。

・継続的なコーディネーター等の人材育成を行うことで、各地域の産学官協議会の就業意識向上の取組みがより効果的で、継続的に行われて活性化することが期待できる。

4 取組の改善案 (Action)

・今後の活発な産学官地域連携協議会を継続発展させていくためには、地域のコーディネーターの人材育成やキャリア教育に携わっている雇用担当部署職員の認識の高さが求められる。そのためのスキルアップとなるコーディネーターや雇用担当部署職員の研修等を行い、各地域の取組みの先進事例や問題点を情報交換することで、協議会間のネットワークづくりの構築と横の連携強化に繋がる支援を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-力	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	施策	① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進
			施策の小項目名	○みんなでグッジョブ運動の推進
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)			
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識向上に取組む地域に対して支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		5ヶ所 支援地域				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上に繋がる地域独自の取組みを支援する。				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	地域型就業意識向上支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 継続して取組みを実施する1地域に加え、新規に2地区に対し補助を行った。
							20,749	一括交付金(ソフト)	OR2年度: 継続して取組みを行う3地区の活動を支援する。
一括交付金(ソフト)	補助	70,768	79,142	67,136	35,411	26,638			

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11ヶ所	10ヶ所	9ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	5ヶ所	60.0%	26,638	やや遅れ	<p>職場体験やジョブシャドウイング等地域独自の就業意識向上の取組を実施する3地域に対し補助を行った。また、各地域に配置されているコーディネーターを対象としたスキルアップ研修を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>就業意識向上の取組を実施する3地域に対し補助を行ったものの、計画値(5ヶ所)に達成していない。新規事業化を想定している市町村が存在しないことにより達成できなかった。3町村の支援事業の取組参加者数(キャリア教育対象者の実績値)1,549人が計画値2,000人より少ないため、概ね順調となっている。</p> <p>また、実績値が少なくなっている要因の一つに1村が実績値をアンケートの回答人数としたためである。</p>
活動指標名	(参考) 地域型就業意識向上支援事業参加者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8,115人	9,826人	11,393人	5,083人	1,549人	2,000人	77.5%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 今後の活発な協議会活動に発展させていくためにもコーディネーター育成の研修内容にグループワークを取り切れ、各地域の協議会がお互いに情報交換しやすくなるようネットワークづくりをし横の連携強化に繋がる支援を実施していく。 引き続き活動に対して効果測定アンケートを実施し、全体集計との比較を行い検証結果を地域へフィードバックする仕組みを構築していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 各協議会に配置されているコーディネーターのスキルアップの研修会を沖縄本島で年2回開催し、53名の参加があった。その際、研修内容にグループワークを取り入れ各地域の問題について考えてもらい、その問題の解決に繋がる指標の提供を行った。そのようなグループワークを行うことで、協議会間のネットワークづくりの構築と横の連携強化に繋がる支援を行った。 各地域の就業意識向上のための取組に対し、効果測定アンケートを実施し、全体の集計、分析結果を地域へフィードバックした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも産学官が連携して行う就業意識向上のための人材育成の必要性について認識しているが、補助交付終了後、費用の負担、学校、家庭、企業等幅広い関係団体との連携に必要な業務を地域の協議会が担うことから、引き続き活動ができるか懸念している。

○外部環境の変化

・県内の雇用状況が改善されるなか、市町村の内部では他の新たな課題（子どもの貧困等）にマンパワーを振り分ける状態となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各地域とも産学官が連携して行う就業意識向上のための人材育成の必要性について認識しているが、補助交付終了後、費用の負担、学校、家庭、企業等幅広い関係団体との連携に必要な業務を地域の協議会が担うことから、引き続き活動ができるか懸念している。

4 取組の改善案 (Action)

・今後の活発な産学官地域連携協議会を継続発展させていくためには、地域のコーディネーターの人材育成やキャリア教育に携わっている雇用担当部署職員の認識の高さが求められる。そのために、スキルアップとなるコーディネーターや雇用担当部署職員等の研修等を行い、各地域の取り組みや先進事例や問題点の情報交換をすることで、協議会間のネットワークづくりの構築と横の連携強化に繋がる支援を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-力	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	施策	① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進
			施策の小項目名	○みんなでグッジョブ運動の推進
主な取組	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)			
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。		参加者 6,500人				
実施主体	県	人材不足等の雇用に課題を抱える業界の理解を深めると共に当該分野の産業人材を育成するため、小中学校に産業人を派遣する取組を行う。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	未来の産業人材育成事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	36,219	34,600	35,149	24,668	25,094	18,200	一括交付金(ソフト)	OR元年度：産学官・地域連携協議会未設置町村の小中学校を重点に、職業人講話等を延べ54校実施した。 OR2年度：職業人講話等を42校(本島北部及び離島の小中学校15校以上)実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業参加児童生徒数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7,459人	7,885人	9,459人	7,006人	6,548人	6,500人	100.0%	25,094	順調	小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話延べ36回、出前講座延べ32回、企業見学ツアー延べ16回）を離島を含め全県的に行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値延べ6,548人と順調であり、県内全域の小中学校において、延べ54校（うち新規校延べ31校）で各産業界と連携した業界理解を促す取組を行うことができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 既に3年実施した学校を申込対象から除く。 産学官・地域連携協議会設置市町村については対象外とし、産学官・地域連携協議会未設置町村の小中学校を重点的に実施する。 産学官・地域連携協議会未設置町村について、校長会等への周知を強化するとともに、未実施校への周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 既に3年実施した小中学校を申込対象から除いた。 産学官・地域連携協議会未設置町村において、延べ21校の小中学校において実施した。 校長会等へ周知を図り、産学官・地域連携協議会未設置市町村において、新規校を延べ14校開拓した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学校の申込から取組実施までの期間が短く、カリキュラムの調整が不十分な事例が発生した。

○外部環境の変化

・今後当事業対象外となる小中学校において、取組を継続的に行うため、産業界と学校の直接連携を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校の申込から取組実施まで十分に時間を取り、学校の要望と産業界が伝えたいことを調整し、練り込んだカリキュラムにする必要がある。
- ・業界別のカリキュラムひな形を作成し、学校調整の短縮と産業界講師の負担を軽減する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・学校の申込から実施までの間は原則として2か月以上確保し、準備の時間を十分に確保することとする。
- ・業界別の効果的取組事例集を作成する。